

平成 24 年 2 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成 24 年 1 月 6 日

上場会社名 株式会社ダイエー 上場取引所 東
 コード番号 8263 URL <http://www.daiei.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑原 道夫
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 財務経理本部長 (氏名) 小倉 泰彦 TEL 03-6388-7335
 四半期報告書提出予定日 平成 24 年 1 月 12 日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 24 年 2 月期第 3 四半期の連結業績(平成 23 年 3 月 1 日~平成 23 年 11 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 3 四半期	647,009	△5.3	406	—	△2,249	—	△12,333	—
23 年 2 月期第 3 四半期	683,565	△6.5	△522	—	△3,955	—	△4,697	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 3 四半期	△62.01	—
23 年 2 月期第 3 四半期	△23.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 3 四半期	390,396	134,865	34.5	678.02
23 年 2 月期	394,820	149,652	37.9	752.40

(参考)自己資本 24 年 2 月期第 3 四半期 134,842 百万円 23 年 2 月期 149,634 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24 年 2 月期	—	0.00	—	—	—
24 年 2 月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想(平成 23 年 3 月 1 日~平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	865,000	△5.1	5,000	54.2	1,200	—	△12,500	—	△62.85

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】5ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期3Q	122,597,537株	23年2月期	122,597,537株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年2月期3Q	163,904株	23年2月期	162,950株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年2月期3Q	122,434,025株	23年2月期3Q	122,436,178株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在におきまして当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は【添付資料】4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日～平成23年11月30日)におけるわが国の経済は、東日本大震災で打撃を受けた生産活動の復旧や復興関連需要の顕在化に伴い、企業の設備投資意欲や個人消費等の国内民間需要に持ち直しの兆しが見られる一方で、依然として続く緩やかなデフレ基調に加えて、欧州債務危機に起因した円高や株安が長引く等、極めて景気の先行きが不透明な状況となっております。小売業界におきましては、雇用、所得環境の回復が遅れるなか、業種、業態を越えた競争の激化が続く等、厳しい経営環境が続いております。

当社グループは、「光り輝くダイエーの復活」を目指し前連結会計年度において、平成24年度を最終年度とした「ダイエーグループ中期経営計画－Brilliant Daiei 55－(以下「BD55」)」を策定し、「お客様、地域社会の『ライフソリューションパートナー』」を企業のありたい姿とし、“新たな提供価値である利便性ソリューションを通じて、お客様、地域社会とともに発展していく企業”を目指すべき方向として、引き続き再生へ向けて着実に歩みを続けております。当連結会計年度は経常利益の黒字化と次連結会計年度のBD55の目標完遂、そしてさらなる飛躍へと向けた布石を積極的に打っていく期間と位置付けております。

小売事業につきましては、BD55で定めた店舗の業態戦略に基づく各施策を加速させて推進しております。

食品や生活必需品を中心とした最寄品を扱う売場については、家計消費支出や自社の売上状況等を集約したデータを活用することで品揃えや陳列面積を適正化し、お客様の買いやすさを追求した売場、サービス展開の実現を全社的に進めております。また、前連結会計年度に開始した「SM・SSM業態改革タスク」で検討、推進している効率改善の取り組みを拡大しているほか、当社をご愛用いただいているポイントカード会員様限定の特別価格を提供する施策を、北海道、関東、九州の18店舗で実施しており、今後も実施店舗の拡大を推し進めてまいります。

加えて、お弁当やお惣菜等の中食カテゴリーにおいては、少量、小規格商品の拡充のほか、生鮮売場での簡便調理食品を充実させる等、幅広いご要望にお応えできるよう品揃えを強化してまいりました。

ヘルスケア・ビューティカテゴリーにおいては、美容、健康及び家事等に関連する生活用品をお客様の視点で再編集した売場の導入を進めております。

また、東日本大震災以降生活の中に定着しつつある節電意識に対応して、「冬のうちエコ!」として衣食住を通じて家の中からできる環境にやさしい生活提案を各店舗にて行っております。

さらに、福島原発事故により消費者の食品の安全、安心への関心が高まるなか、当社開発商品の「おいしくたべたい! さつま姫牛」について全頭の放射性物質検査を開始したほか、当社開発商品「おいしくたべたい! すこやか育ち」の精米についても平成23年度産新米の自主検査を開始する等、環境の変化に伴うお客様のご要望にお応えする取り組みを推し進めております。

一方で買い回り品におきましては、店舗ごとにお客様のニーズに合わせライフスタイルを提案する売場の充実を進めております。寝具、インテリア及びバストイレ用品等を利用シーンで括り直したホームファッション売場や、商品単品ではなくコーディネート提案する衣料品売場等の導入を進めてまいりました。ダイエーショップーズ福岡店を9月に改装オープンしたほか、29店舗の改装を行い、ライフスタイル提案型の売場の導入を進めております。

さらに、リビング、ベッドルーム、バス&トイレ、キッチンという4つの居住空間に必要な生活雑貨をトータルで提案する当社開発商品「リブニー」の販売を開始しました。

また、前連結会計年度まで靴販売業を営んでいた子会社を清算し、当社において靴売場を拡大して展開を行うことで販売力の強化を図っております。さらに当第3四半期連結累計期間において、紳士服専門店を展開する当社子会社の株式会社ロベルトを次連結会計年度に吸収合併することを決定いたしました。経営資源を集中することで、商品開発や売場作り等より専門性を高めた紳士衣料品売場を実現してまいります。

効率改善の取り組みにつきましては、最適な経費構造で店舗運営ができる体制の確立に向けて引き続き各施策を進めてまいりました。

具体的には、店舗内の横断的な作業割付や食品加工センターの活用を通じた人時生産性改善施策を推し進めております。また、セルフチェックアウトレジやお歳暮等のギフト承りシステムの導入により、待ち時間短縮によるお客様サービスの向上と作業効率改善の両立を進めております。さらに、店舗スポット照明のLED照明への切替、天井照明の高効率反射板の設置及び消費電力を制御するエネルギーマネジメントシステムの導入拡大等の施策によって、店舗の快適性を維持しながら消費電力の大幅な削減を実現しております。

また、近畿エリアにおいては、提携先であるイオングループとの協業による物流効率化を進めており、今後も継続して物流体制の見直しを推進してまいります。

このほか、当社子会社における経理業務等の後方業務を集約することで、グループ経営の効率を改善する取り組みを推進しております。

エリアでのシェアを高め、事業規模を拡大するための成長戦略も積極的に実行してまいりました。

新規出店につきましては、前連結会計年度に当社において店舗建て替えのために一時営業終了しましたダイエー藤沢店(神奈川県藤沢市)を10月に再度出店したことに加え、都市集中化や人口減少、シニアシフトといった人口動態の大きな変化への対応として、都市型スーパーマーケット業態「f o o d i u m」を新たな業態として構築し、f o o d i u m下北沢(東京都世田谷区)、f o o d i u m堂島(大阪市北区)を9月に開店いたしました。また、スーパーマーケット業態の店舗を展開する当社子会社の株式会社グルメシティ近畿の東心斎橋店(大阪市中央区)を都市型スーパーマーケット業態へと8月に転換しております。

ディスカウントストア(以下「DS」)業態では、同業態の店舗を展開する当社子会社の株式会社ビッグ・エーが関東地区で4店舗を新規出店いたしました。また、新たに設立した株式会社ビッグ・エー関西が近畿エリアにおける当社グループのDS業態として第1号店及び第2号店となるビッグ・エー住ノ江駅前店(大阪市住之江区)及びビッグ・エー日本橋店(大阪市浪速区)を開店いたしました。

ネットスーパーにつきましては、展開店舗を関東から近畿、北海道へと広げ、24店舗まで拡大いたしました。

不動産事業につきましては、商業施設を運営している当社子会社の株式会社OPAが三宮オーパを増床してリニューアルオープンしたほか、既存店舗の改装やテナントの新規導入及び入れ替えを継続的に行うことで収益力の強化に努めてまいりました。

国内においてはこれらの施策を着実に実行していくことに加え、海外においては急拡大する中国等アジア諸国の需要を捉えていくための市場調査を開始いたしました。提携先である丸紅株式会社へ当社従業員を派遣し、進出地域や進出形態等について現地の生活スタイルやニーズを踏まえて検討を進めております。

当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、営業収益は、前連結会計年度に不採算店舗の閉鎖を実施したことや不採算子会社の清算等もあり、前年同期に比べ366億円減収の6,470億円(前年同期比5.3%減)となりました。

営業損益につきましては、営業収益が前年同期を下回ったものの、原価低減施策等を推し進めたことによる荒利益率の改善に加え、業務の効率化による生産性改善、店舗の賃料減額等により販売費及び一般管理費の低減が実現し、前年同期に比べ9億円増益の4億円の営業利益となりました。

経常損益につきましては、前年同期において計上した資金調達費用の影響や営業利益が増益になったこと等により、前年同期に比べ17億円改善の22億円の経常損失となりました。

四半期純損益につきましては、経常損益が改善したものの、資産除去債務に関する会計基準の適用による損失72億円や東日本大震災に伴う損失14億円等の特別損失の計上等により、前年同期に比べ76億円悪化の123億円の四半期純損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、約定返還等による差入保証金の減少や借入金の返済による現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ44億円減少し3,904億円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、資産除去債務に関する会計基準の適用による資産除去債務の計上や季節的な影響による支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ104億円増加し2,555億円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純損失を123億円計上したことや株価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度末に比べ148億円減少し1,349億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より46億円減少し、371億円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失115億円及びたな卸資産の増加額62億円があったものの、減価償却費及びその他の償却費92億円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額72億円等の非資金項目の損失及び仕入債務の増加額90億円があったこと等により、79億円の収入(前年同期比47億円の収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

差入保証金の回収による収入67億円があったものの、有形固定資産の取得による支出85億円があったこと等により、25億円の支出(前年同期は55億円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出93億円があったこと等により、100億円の支出(前年同期比29億円の支出減)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における連結業績予想につきましては、平成23年10月7日公表の業績予想からの変更はありません。なお、個別業績予想につきましても同様であります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

- ・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

- ・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

- ・「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は245百万円減少し、経常損失は同額増加しており、税金等調整前四半期純損失は7,459百万円増加しております。

また、当会計基準等の適用開始による「資産除去債務」の変動額は11,776百万円であり、このうち2,856百万円は原状回復費等に係る「閉鎖損失等引当金」2,073百万円及び「事業再構築引当金」694百万円等を引き継いだものであります。

- ・「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

「閉鎖損失等引当金」の計上基準については、従来、店舗閉鎖等に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の損失見込額を計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」等を適用したことに伴い、原状回復費等に係る金額2,073百万円を「資産除去債務」に引き継ぎ、これ以外の中途解約違約金等の損失見込額を計上する方法へ変更しております。

また、前連結会計年度末まで計上しておりました「事業再構築引当金」についても同様に、原状回復費等に係る金額694百万円を「資産除去債務」に引き継ぐとともに、これ以外の残高3,587百万円については、金額に重要性がなくなったため、第1四半期連結会計期間より「閉鎖損失等引当金」に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,120	41,741
受取手形及び売掛金	2,817	2,204
商品及び製品	48,322	42,325
未収入金	17,394	14,458
その他	12,603	15,035
貸倒引当金	△173	△198
流動資産合計	118,083	115,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	49,760	45,851
土地	94,733	95,272
その他(純額)	16,189	13,656
有形固定資産合計	160,682	154,779
無形固定資産	11,384	11,702
投資その他の資産		
投資有価証券	6,538	9,613
差入保証金	95,736	104,939
その他	20,821	25,468
貸倒引当金	△22,848	△27,246
投資その他の資産合計	100,247	112,774
固定資産合計	272,313	279,255
資産合計	390,396	394,820

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,252	57,270
1年内返済予定の長期借入金	3,801	1,801
未払金	16,576	16,535
未払法人税等	907	1,261
賞与引当金	284	857
販売促進引当金	2,091	2,073
商品券引換引当金	1,435	1,445
その他	19,265	16,713
流動負債合計	110,611	97,955
固定負債		
長期借入金	51,997	63,256
長期預り保証金	20,028	20,885
再評価に係る繰延税金負債	7,270	7,276
退職給付引当金	28,901	27,869
事業再構築引当金	—	4,335
閉鎖損失等引当金	16,499	15,107
資産除去債務	11,274	—
その他	8,951	8,485
固定負債合計	144,920	147,213
負債合計	255,531	245,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,517	56,517
資本剰余金	56,014	56,014
利益剰余金	12,582	24,907
自己株式	△452	△452
株主資本合計	124,661	136,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△412	2,047
土地再評価差額金	10,593	10,601
評価・換算差額等合計	10,181	12,648
少数株主持分	23	18
純資産合計	134,865	149,652
負債純資産合計	390,396	394,820

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	636,178	601,893
売上原価	445,062	418,984
売上総利益	191,116	182,909
営業収入	47,387	45,116
営業総利益	238,503	228,025
販売費及び一般管理費	239,025	227,619
営業利益又は営業損失(△)	△522	406
営業外収益		
受取利息	395	250
受取保険金	239	204
雑収入	388	288
営業外収益合計	1,022	742
営業外費用		
支払利息	2,288	2,280
退職給付会計基準変更時差異の処理額	541	537
資金調達費用	1,067	—
雑損失	559	580
営業外費用合計	4,455	3,397
経常損失(△)	△3,955	△2,249
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,728	1,434
違約金収入	—	705
閉鎖損失等引当金戻入額	1,300	696
受取和解金	—	657
その他	1,991	964
特別利益合計	5,019	4,456
特別損失		
固定資産減損損失	1,208	1,235
災害による損失	—	1,389
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,214
閉鎖損失等引当金繰入額	2,083	1,717
貸倒引当金繰入額	—	417
その他	1,529	1,695
特別損失合計	4,820	13,667
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,756	△11,460
法人税、住民税及び事業税	655	932
法人税等調整額	285	△64
法人税等合計	940	868
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△12,328
少数株主利益	1	5
四半期純損失(△)	△4,697	△12,333

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,756	△11,460
減価償却費及びその他の償却費	9,074	9,248
固定資産減損損失	1,208	1,235
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,113	1,032
事業再構築引当金の増減額(△は減少)	—	△3,641
閉鎖損失等引当金の増減額(△は減少)	—	3,465
受取利息及び受取配当金	△397	△251
支払利息	2,288	2,280
資金調達費用	1,067	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,214
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,892	△6,202
未収入金の増減額(△は増加)	—	△2,936
仕入債務の増減額(△は減少)	2,846	8,982
預り金の増減額(△は減少)	△3,439	1,461
その他	△1,149	1,284
小計	5,963	11,711
利息及び配当金の受取額	282	244
利息の支払額	△2,374	△2,985
法人税等の支払額	△746	△1,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,125	7,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,717	△8,518
有形固定資産の売却による収入	2,650	1,311
無形固定資産の取得による支出	△1,379	△1,752
差入保証金の回収による収入	9,494	6,659
預り保証金の受入による収入	818	953
預り保証金の返還による支出	△1,536	△1,557
その他	1,147	369
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,477	△2,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	65,263	—
長期借入金の返済による支出	△78,148	△9,259
その他	75	△701
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,810	△9,960
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,208	△4,622
現金及び現金同等物の期首残高	48,271	41,725
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,063	37,103

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。